

正論

最近、大きく変貌しつつあるこの国の姿をとらえ、日蒙関係を拡充する「点」にある。

それにしても、わざわざウランバートルまで行くのに、モンゴル滞在が実質上わずか一日というのは残念である。なぜなら、モンゴルこそは、二一、二年、複数政党制の実施、民族文化の再評価など全般的に著しい民主化をはかり、かつてのソ連圏を脱して完全

一歩も進まない民主化

海部首相一行は十日から五日間、中国とモンゴルを親善訪問する。今回の首相訪問の目的は何か。中国にたいしては湾岸戦争、ロンドン・サミットを経たうえで、アジアの大国としての日中両国首脳が友好関係を深めることである。うし、モンゴルに関しては、

に生まれ変わろうとしているからである。もしもわが国が自由主義国家の一員として行動しようとする

東京外大教授 中嶋 嶺雄

「相手は強権国家」の認識を

訪中する海部首相への注文

これに比して、中国はどうであるか。天安門事件以来二年余りを経過しているのに、民主化は一歩も進んでいないばかりか、「思想の解放」や「政治体制改革」もまったく行われていない。

者を葬ったばかりか、ついには天安門事件で学生たちを銃撃したことの祟りではないのかといった風説や、集団労働による水利事業をやめてしまい、ただでさえ少ない森林を換金のために伐採した改革

業生産が深刻な打撃を受けることは疑いないが、そのことは中国経済の前途に暗雲を投じている。中国はこのところ広東省、福建省、海南省などの華南経済圏が香港や台湾の影響下に経済成長を続けているが、半面では地域間格差の増大や国営企業の不振が深刻化し、企業間にまた

産党は党員減や中堅・下級幹部の不正・汚職の蔓延に悩み精彩がない。いずれも鄧小平体制の末期症状だといえよう。

こうした中国へ西側先進国首脳の先頭を切って海部首相が友好訪問するのであるから、中国当局の期待はきわめて大きい。その中国は、アメリカ議会での対中国最惠国待遇延長法案の審議に見られたような、人権問題や武器輸出問題での厳しい対中国姿勢を避けようと、去る五月中旬の江沢民訪ソが示したように最近では中ソ関係を再び重視しつつあり、ソ連製爆撃機SU27の導入も決まったばかりである。湾岸戦争で示されたアメリカの軍事的優位とハイテク兵器の威力との落差を自覚して、逆にアメリカとは一線を画す外交を進めよう

としており、そうした文脈での中国側からする日中提携論も出はじめている。

だが、わが国としては、まず第一に中国が依然として今日の脱社会主義の世界的潮流にまっとうかから逆戻りして民主化を抑えている強権国家であることを認識すべきである。

▲▲▲ ▼▼▼

危険なアジア主義復興

この点への考慮を欠いて、中国がアジアの大国であるからとか、日中両国がアジアの国際政治を分担すべきであるとか言った単純な発想に陥ってはならない。このところ、そのような論議がしばしば見受けられるが、それはある種のアジア主義の復興だと国際社会から見なされる危険な選択になりかねない。ただでさえ日本叩きに積極的なアメリカの議会や世論がなぜ今日の中国に敵しいのかを冷静に考えてみなければならぬのである。

ましてや明年は日中国交二十周年だから日中友好関係を促進するのだといった構想はあまりにも幼稚である。

今日の世界の歴史の転換に中国自身が自ら参与しようとするのかどうか、多面的な価値観や精神の解放、言論・思想の自由、少数民族の自決権の確保といった潮流を中国が推進するかどうか、日中友好の基礎に存在すべき重要な諸条件ではないだろうか。

(なかじま・みねお)

このような状態の中へ、西側先進国首脳としては、天安門事件以来初めて、海部首相が訪中するのである。それゆえ、以下に最近の中国の内政と外交の課題点を論じたうえで、わが国にとるべき政策を考えてみたい。

まず今日の中国社会の雰囲気について述べるなら、去る七月中旬に二千人以上の死者を出したという長江(揚子江)流域から華中一帯にかけての大洪水が中国社会に不吉な予感を生ぜしめている。

開放政策のツケが今回の大水害をもたらしたのだという想念が二億を超える被災者のあいだに現在広まっている。

▲▲▲ ▼▼▼

鄧小平体制の末期症状

こうした雰囲気の中で中国の農

がる債務、いわゆる「三角債」の累計は二千億元以上と赤字続きの国家財政の半額以上にものぼっている。

こうした不況が全国に広がる中で、水害であったうえに、この七月に建党七十周年を迎えた中国共

産党は深刻な打撃を受けること

は疑いないが、そのことは中国経済の前途に暗雲を投じている。中国はこのところ広東省、福建省、海南省などの華南経済圏が香港や台湾の影響下に経済成長を続けているが、半面では地域間格差の増大や国営企業の不振が深刻化し、企業間にまた



者

を

葬

っ

た

ば

か

り

か

、

つ

い

に

は

天

安

門

事

件

で

学

生

た

ち

を

銃

撃

し

た

こ

の

祟

り

で

は

な

い

の

か

と

い

っ

た

風

説

や

、

集

団

労

働

に

よ

る

水

利

事

業

を

や

め

て

し

ま

い

、

た

だ

で

さ

え

少

な

い

森

林

を

換

金

の

た

め

に

伐

採

し

た

改

革

者

を

葬

っ

た

ば

か

り

か

、

つ

い

に

は

天

安

門

事

件

で

学

生

た

ち

を

銃

撃

し

た

こ

の

祟

り

で

は

な

い

の

か

と

い

っ

た

風

説

や

、

集

団

労

働

に

よ

る

水

利

事

業

を

や

め

て

し

ま

い

、

た

だ

で

さ

え

少

な

い

森

林

を

換

金

の

た

め

に

伐

採

し

た

改

革

業

生

産

が

深

刻

な

打

撃

を

受

け

る

こ

と

は

疑

い

な

い

が

、

そ

の

こ

は

中

国

経

済

の

前

途

に

暗

雲

を

投

じ

て

い

る

。中

国

は

こ

の

と

こ

ろ

広

東

省

、

福

建

省

、

海

南

省

な

ど

の

華

南

経

済

圏

が

香

港

や

台

湾

の

影

響

下

に

経

済

成

長

を

続

け

て

い

る

が

、

半

面

で

は

地

域

間

格

差

の

増

大

や

国

営

企

業

の

不

振

が

深

刻

化

し

、

企

業

間

に

ま

た

産

党

は

党

員

減

や

中

堅

・

下

級

幹

部

の

不

正

・

汚

職

の

蔓

延

に

悩

み

精

彩

が

な

い

。い

ず

れ

も

鄧

小

平

体

制

の

末

期

症

状

だ

と

い

え

よ

う

。

こ

う

し

た

中

国

へ

西

側

先

進

国

首

脳

の

先

頭

を

切

っ

て

海

部

首

相

が

友

好

訪

問

す

る

の

で

あ

る

か

ら

、

中

国

当

局

の

期

待

は

き

わ

め

て

大

き

い

。そ

の

中

国

は

、

ア

メ

リ

カ

議

会

で

の

対

中

国

最

惠

国

待

遇

延

長

法

案

の

審

議

に

見

ら

れ

た

よ

う

な

、

人

権

問

題

や

武

器

輸

出

問

題

で

の

厳

し

い

対

中

国

姿

勢

を

避

け

よ

う

と

、

去

る

五

月

中

旬

の

江

沢

民

訪

ソ

が

示

し

た

よ

う

に

最

近

は

中

ソ

関

係

を

再

び

重

視

し

つ

つ

あ

り

、

ソ

連

製

爆

撃

機

SU27

の

導

入

も

決

ま

っ

た

ば

か

り

で

あ

る

。湾

岸

戦

争

で

示

さ

れ

た

ア

メ

リ

カ

の

軍

事

的

優

位

と

ハ

イ

テ

ク

兵

器

の

威

力

と

の

落

差

を

自

覚

し

て

、

逆

に

ア

メ

リ

カ

と

は

一

線

を

画

す

外

交

を

進

め

よ

う

と

し

て

お

り

、

そ

う

し

た

文

脈

で

の

中

国

側

か

ら

す

る

日

中

提

携

論

も

出

は

じ

め

て

い

る

。

だ

が

、

わ

が

国

と

し

て

は

、

ま

ず

第

一

に

中

国

が

依

然

と

し

て

今

日

の

脱

社

会

主

義

の

世

界

的

潮

流

に

ま

っ

と

う

か

ら

逆

戻

り

し

て

民

主

化

を

抑

え

て

い

る

強

今日の世界史の歴史的転換に中国自身が自ら参与しようとするのかどうか、多面的な価値観や精神の解放、言論・思想の自由、少数民族の自決権の確保といった潮流を中国が推進するかどうか、日中友好の基礎に存在すべき重要な諸条件ではないだろうか。

(なかじま・みねお)